

創業者支援の支援

経済団体向け創業者支援サービス

伝える会社、千葉日報デジタル

CHIBANIPPO DIGITAL <https://chibadigi.com>

学びの機会と創業

多くの自治体や経済団体は、創業の準備となる、経営・金融・税務・法律・労務ほかを学べる機会を提供しています。ただ、学び終わった後は創業者自身に委ねられることが多く、「事業計画が立てられない」「手続きがわからない」「どうやって人を雇う？」等の、創業前後に立ちはだかる大きな壁を自力で乗り越えなければなりません。



創業は難しい

創業後の苦境をどう乗り越えるか

無事、壁を乗り越えた創業者は実業家としての道を歩みますが、そのほとんどはスモールスタートです。

多くは営業面で苦戦します。

この苦境をなんとか脱しようと、あれこれ考えを巡らせますが、頭の中でモヤモヤと考えているだけで、なかなか具体化していかないことも往々にしてあります。

ホームページの充実やSNSの頻繁な投稿など、内向きな努力に時間を費やすケースもありますが、それだけで苦境を乗り越えられるわけではありません。



例えばこうすることで
情報が届きやすくなります



なるほど

事業の「本質」を可視化するお手伝いをします

創業者が商品を買ったり、サービスを広めたりする方法はひとつの正解があるわけではなく、多種多様です。

そこで私たちは、創業者との対話を通して、まず事業の強みとなる「本質」を可視化するお手伝いをします。

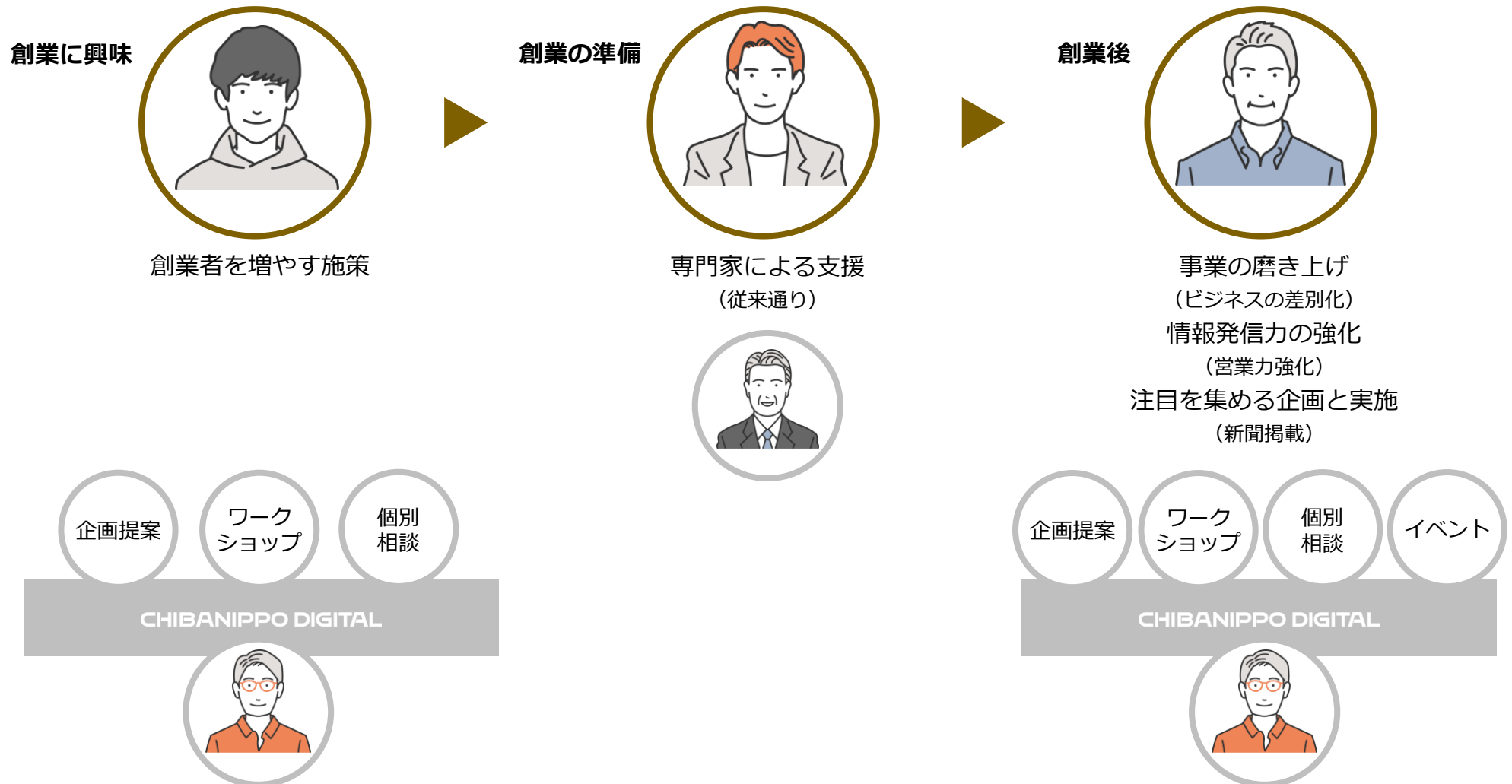
事業の「本質」をしっかりと見据えた上で、私たち新聞社グループの持つ独自のネットワークやコネクションも活用して、創業者の事業成長のロードマップを一緒につくりあげていきます。

「創業者支援の支援」は、直接個社を支援するのではなく、自治体・経済団体と連携しながら地域独自の支援策を展開していくサービスになります。

創業は、①創業に興味を持つ期間、②創業の準備期間、③創業後と、大きく3段階に分かれます。

②の支援策は多くの自治体や経済団体で行われています。

「創業者支援の支援」では①と③の支援策を中心に、実施主体の考え方・方向性に合わせ柔軟にプログラムを組み立てます。



創業しやすい街を目指す市原市は、創業者支援策をいくつも展開しています。私たちは、創業者が実際に販路拡大に結びつくであろう取り組みを企画しました。創業者のビジネスを磨き上げ、営業活動にも通じるプレゼンテーションの準備を行い、取引先候補が集まるビジネスオーディション形式の事業発表会を計画・実行しました。

Step1 ワークショップ ～情報発信について学ぶ～

自社ビジネスのことを、これまで会ったことのない取引先（利用者）に伝えることの意識や手段を身に付けるワークショップを開催しました。情報発信に関するあれこれを話し合い、参加者が持っている感覚や常識のズレを調整しました。計2回開催。

Step2 個別相談 ～ビジネスの魅力を引き出し磨き上げる～

個別相談では、参加者自身が気づいていない自社ビジネスの魅力を引き出し、参加者がやりやすい方向でビジネスを磨き上げる作業を行いました。同時にビジネスオーディションに向けたプレゼン資料の作成、トークの磨き上げも行いました。各社計5回実施。

Step3 ビジネスオーディション ～地域の企業へ最初の情報発信～

市長、自治体職員、会議所会員の地元企業、金融機関等おおぜいの方にお集まりいただき、仕上げとなるピッチイベントを開催しました。オーディション形式の発表に加え、自社ビジネスの紹介ブースを設置し、来場者と直接接点を持てる環境を整えました。その結果、当初の目標としていた取引先との接点づくりが多く実現しました。



こちらで紹介されています

- ・Youtube「ビジネスオーディション」 <https://onl.tw/YfvuyYC>（市原商工会議所ホームページからもリンクあり）
- ・参加者インタビュー <https://chibadigi.com/archives/4179>
- ・新聞掲載多数（千葉日報オンライン） <https://www.chibanippo.co.jp/news/economics/987523>

料金体系

「創業者支援の支援」は、パッケージ化されたサービスではないためご相談が必要となります。
ご希望、ご要望に合わせ、実施モデルのご提案を差し上げることができます。
実務内容により料金は変動しますのでご了承ください。

お問い合わせ

まずご相談ください。お伺いします。
経済団体向けの「創業者支援の支援」に関するお問い合わせは、メールもしくはホームページからご連絡ください。

info@chibadigi.com

<https://chibadigi.com/>



具体的な実務支援は
とてもありがたい



実は創業後の支援は手薄でした

自治体・経済団体職員



お任せください